

平成 18 年度

# 人事行政の運営等の状況

港 区

1 任免及び職員数の状況

① 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年の4月1日現在) (単位:人)

区 分 部 門	職 員 数	増 減 状 況		
		平成17年	平成18年	対前年増減数 主な増減理由
一般行政部門	議 会	13	13	-
	総務・企画	411	483	72
	税 務	73	68	△ 5
	民 生	730	728	△ 2
	衛 生	322	297	△ 25
	商 工	18	18	-
	土 木	250	235	△ 15
小 計	1,817 (72)	1,842 (100)	25	
特別行政部門	教 育	465	428	△ 37
	小 計	465 (39)	428 (43)	△ 37
公営企業等 会計部門	国保事業	36	38	2
	介護保険事業	35	35	-
	そ の 他	5	3	△ 2
	小 計	76 (4)	76 (2)	-
合 計	2,358 (115)	2,346 (145)	△ 12	

注 職員数は、一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員(一部事務組合派遣を除く)などを含み、臨時・非常勤職員を除いています。( )は再任用職員(短時間勤務職員)および再雇用職員で外書きです。

② 職員の採用及び退職等の状況

(平成17年度) (単位:人)

区 分 職 種	採 用	離 職								合 計
		退 職					免 職			
		定年	勸奨	普通	死亡	任期満了	分限	懲戒	失職	
一般行政職	41	14	12	20	1	0	0	0	0	47
税 務 職										
福 祉 職										
医 療 職										
技能労務職	2	25	4	5	0	0	0	0	0	34
教 育 職	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6
その他教育職										
合 計	43 (68)	45 (0)	16 (0)	25 (4)	1 (0)	0 (35)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	87 (39)

注 ( )は再任用短時間職員で外書きです。

③ 年齢別構成

(平成18年4月1日)

年 齢	性 別	男		女		合 計	
		数 (人)	構成比 (%)	数 (人)	構成比 (%)	数 (人)	構成比 (%)
20歳未満		2	0.16%	4	0.36%	6	0.25%
20歳以上25歳未満		38	3.01%	45	4.03%	83	3.49%
25歳以上30歳未満		84	6.65%	108	9.67%	192	8.07%
30歳以上35歳未満		100	7.92%	181	16.20%	281	11.81%
35歳以上40歳未満		161	12.75%	173	15.49%	334	14.03%
40歳以上45歳未満		194	15.36%	157	14.06%	351	14.75%
45歳以上50歳未満		226	17.89%	163	14.59%	389	16.34%
50歳以上55歳未満		228	18.05%	140	12.53%	368	15.46%
55歳以上60歳未満		230	18.21%	145	12.98%	375	15.76%
60歳以上		0	0.00%	1	0.09%	1	0.04%
合 計		1,263	100.00%	1,117	100.00%	2,380	100.00%

注 職員数は、一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除いています。

④ 職員の職務別構成

(平成18年4月1日)

職 務	性 別	男		女		合 計	
		数 (人)	構成比 (%)	数 (人)	構成比 (%)	数 (人)	構成比 (%)
一 般 行政職等	部長級	13	1.03%	2	0.18%	15	0.63%
	統括課長級	12	0.95%	1	0.09%	13	0.55%
	課長級	44	3.48%	8	0.72%	52	2.18%
	総括係長級	54	4.28%	19	1.70%	73	3.07%
	係長級・主査	229	18.13%	110	9.85%	339	14.24%
	主任主事	311	24.62%	398	35.63%	709	29.79%
	主事	202	15.99%	347	31.07%	549	23.07%
	統括指導主事	0	0.00%	1	0.09%	1	0.04%
	新指導主事	2	0.16%	0	0.00%	2	0.08%
技 能 労務職	統括技能長	1	0.08%	0	0.00%	1	0.04%
	技能長	16	1.27%	4	0.36%	20	0.84%
	技能主任	49	3.88%	18	1.61%	67	2.82%
	主事	327	25.89%	159	14.23%	486	20.42%
教 育 職	園長	0	0.00%	6	0.54%	6	0.25%
	教頭	1	0.08%	4	0.36%	5	0.21%
	幼稚園教諭	2	0.16%	40	3.58%	42	1.76%
合 計		1,263	100.00%	1,117	100.00%	2,380	100.00%

注：1 職員数は、一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除いています。

2 一般行政職等には、税務職・医療職・福祉職・その他教育職が含まれます。

⑤ 職員の昇任及び降任の状況

(平成17年度) (単位：人)

区 分	昇 任			降 任
	係長級	課長級	部長級	
一般行政職等	35	6	2	0
教 育 職	0	0	0	0
合 計	35	6	2	0

注 一般行政職等には、税務職・医療職・福祉職・その他教育職が含まれます。

2 給与の状況

① 人件費の状況

(平成17年度一般会計決算)

住民基本台帳人口 (平成18年3月31日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
180,965人	1,194億0,049万6,000円	99億8,535万8,000円	218億3,344万7,000円	18.3%
(172,237人)	(965億2,077万7,000円)	(89億3,208万2,000円)	(225億7,858万3,000円)	(23.4%)

注：1 人件費には、区長等特別職に支給される給料等および議員の報酬も含まれています。

2 ( ) 内は、16年度の状況です。

② 職員給与費の状況

(平成18年度一般会計予算)

職員数 (A)	給与費				1人あたりの 給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
2,246人 (62人)	96億9,024万0,000円	26億6,717万9,000円	43億3,040万1,000円	166億8,782万0,000円	723万0,000円

注：1 職員数は一般会計の予算計上の人数です(国民健康保険事業、介護保険事業、外部派遣の職員分は含まれていません)。

2 平成18年度当初の予算計上額です。

3 区長等特別職の給料等も含まれています。

4 職員手当には、児童手当・退職手当は含まれていません。

5 職員数の( )内は再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

③ 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況

(平成18年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
港区	355,788円	459,956円	43歳01月	340,764円	433,513円	47歳01月
東京都	361,557円	476,200円	43歳06月	333,526円	429,722円	47歳00月

注 平均給与月額とは、給料に職員手当(期末・勤勉手当、退職手当を除く手当)を加えた平均月額です。

④ ラスパイレス指数の状況

(平成18年4月1日現在)

	13年度	17年度
港区	102.1	100.1
特別区平均	102.3	100.3
全国平均	101.4	98.0

注：ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

⑤ 職員の初任給の状況

(平成18年4月1日現在)

区分	港区(23区共通)	都	国
一般行政職	I類(大学卒)	179,200円	I種179,200円
			II種170,200円
	III類(高校卒)	144,300円	144,000円

⑥ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況

(平成18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	I類(大学卒)	291,100円	329,653円	377,800円
	III類(高校卒)	239,669円	284,671円	328,114円
技能労務職		248,800円	294,212円	311,370円

- 注：1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。  
2 前職等のある場合は、特定の基準により採用後の年数に加えます。

⑦ 一般行政職の級別職員の状況

(平成18年4月1日現在)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
標準的な職務	特に重要な業務を所掌する部長の職務	部長	極めて困難な業務を分掌する課長の職務	課長	困難な業務を処理する係長または主査の職務	係長・主査	主任主事	相当高度の知識または経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務		
職員数	1人	13人	12人	49人	97人	370人	280人(11人)	218人	74人	1,114人(11人)	
構成比	0.1%	1.2%	1.1%	4.4%	8.7%	33.2%	25.1%(100.0%)	19.6%	6.6%	100.0%(100.0%)	
参考	1年前の構成比	0.2%	1.0%	0.8%	4.3%	9.2%	32.2%	26.5%(100.0%)	20.8%	5.0%	100.0%(100.0%)
	5年前の構成比	0.1%	0.7%	1.5%	3.7%	10.5%	29.1%	26.9%	24.4%	3.2%	100.0%

- 注：1 職員数は、「港区職員の給与に関する条例」に基づく給料表の級区分によるものです。  
2 税務職・福祉職は含まれていません。  
3 四捨五入の関係で、構成比の内訳は合計と一致していません。  
4 ( )内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きです。  
5 18年度に給与構造の改正を行い、旧1級と旧2級を統合し1級とし、旧3級から旧10級を2級から9級へそれぞれ切り替えました。  
6 1級の1年前・5年前の構成比は、旧1級・2級の合計です。

⑧ 昇給期間短縮の状況

	職員数(A)	普通昇給期間を短縮して昇給した職員数(B)	比率(B/A)
平成16年度	2359人	825人	35.0%
平成17年度	2302人	851人	37.0%

- 注：1 上記の職員数(B)は、特に勤務成績が良好な場合による短縮、昇任時における短縮、初任給調整による短縮等により普通昇給期間の経過前に給料月額を引き上げる職員数です。同一職員について、複数の短縮事由が該当する場合は述べ人数です。  
2 合計には、一般行政職、技能労務職のほかに、医療職、福祉職などを含み、幼稚園教諭、指導主事は含まれません。  
3 平成18年度より、勤務成績に応じて昇給する制度に改正されました。これにより昇給期間短縮の制度は廃止されています。

⑨ 職員手当の状況

(平成18年4月1日現在)

区分	港区		都		国		
	期末	勤勉	期末	勤勉	期末	勤勉	
期末・勤勉手当 (支給割合)	6月期	1.60月分	0.475月分	1.60月分	0.475月分	1.40月分	0.725月分
		(0.80月分)	(0.225月分)	(0.75月分)	(0.275月分)	(0.75月分)	(0.35月分)
	12月期	1.65月分	0.475月分	1.65月分	0.475月分	1.60月分	0.725月分
		(0.95月分)	(0.275月分)	(0.95月分)	(0.275月分)	(0.85月分)	(0.40月分)
	3月期	0.25月分		0.25月分			
		(0.10月分)		(0.10月分)			
合計	4.45月分		4.45月分		4.45月分		
	(2.35月分)		(2.35月分)		(2.35月分)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置		有		有		有	

注：1 ( )内は、再任用短時間勤務職員分です。

2 この公表の数値は、平成18年給与改定前の内容です。

(平成18年4月1日現在)

区分	港区		都		国		
	自己都合	定年・勸奨	自己都合	定年・勸奨	自己都合	定年・勸奨	
退職手当	勤続20年	24.25月分	35.00月分	24.25月分	35.00月分	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	32.50月分	45.50月分	32.50月分	45.50月分	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	49.75月分	59.20月分	49.75月分	59.20月分	47.50月分	59.28月分
	最高限度額	50.00月分	59.20月分	50.00月分	59.20月分	59.28月分	59.28月分
	その他の加算措置	定年前早期退職者に対する特例措置(2%~20%加算)		定年前早期退職者に対する特例措置(2%~20%加算)		定年前早期退職者に対する特例措置(2%~20%加算)	
	1人当たりの平均支給額(平成17年度)	359万6,414円	2,355万1,436円				

調整手当 (平成17年度決算)	支給対象地域	港区
	支給率	12%
	支給対象職員	全職員
	平均支給月額	43,531円

注：調整手当は、平成18年度から地域手当になりました。

特殊勤務手当 (平成17年度決算)	区分	全職種	代表的な特殊勤務手当	支給額の多い手当
	職員全体に占める手当支給職員の割合	33.3%		深夜等勤務手当 週休日等勤務手当 清掃業務従事職員特殊勤務手当
	支給対象職員1人当たりの平均支給月額	8,166円		多くの職員に支給されている手当
	手当数	15		深夜等勤務手当 週休日等勤務手当 清掃業務従事職員特殊勤務手当

注：特殊勤務手当に関しては平成18年度に大幅に見直しを行い、深夜等勤務手当、週休日等勤務手当を含む8手当を廃止しました。

時間外勤務手当	平成16年度	支給総額	3億2,950万3,000円
		職員1人当たりの平均支給月額	24,627円
	平成17年度	支給総額	3億9,813万4,000円
		職員1人当たりの平均支給月額	29,103円

(平成18年4月1日現在)

区分	港区 (23区共通)		都		国	
	扶養手当	配偶者	14,700円	配偶者	14,500円	配偶者
配偶者以外2人まで		5,500円	配偶者以外2人まで	6,000円	配偶者以外2人まで	6,000円
その他		4,500円	その他	4,000円	その他	5,000円
16歳～22歳の子の加算		(一人につき) 4,000円	16歳～22歳の子の加算	(一人につき) 4,000円	16歳～22歳の子の加算	(一人につき) 5,000円
住居手当	扶養親族 有	8,800円	扶養親族 有	9,000円	自己所有住宅	2,500円
	〃 無	8,300円	〃 無	8,500円	賃貸住宅	支給限度額 27,000円
通勤手当	運賃相当額	(支給限度額 55,000円)	運賃相当額	(支給限度額 55,000円)	運賃相当額	(支給限度額 55,000円)

注：上記の数値は月額です。

## ⑩ 特別職等の給料・報酬の状況

(平成18年4月1日現在)

区分	月額	期末手当
給料	区長	1,145,000円
	助役	921,000円
	収入役	797,000円
	教育長	797,000円
報酬	議長	921,000円
	副議長	797,000円
	議員	613,000円
		6月期 1.70月分 12月期 1.75月分 3月期 0.25月分 計 3.70月分

## 3 勤務時間その他の勤務条件の状況

## ① 職員の勤務時間の状況

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休息时间
40時間	8時30分	17時15分	12時00分～ 12時45分	12時45分～13時00分 15時00分～15時15分

## ② 職員の年次有給休暇の使用状況

総付与日数	総使用日数 (A)	全対象職員数 (B)	平均使用日数 (A) / (B)
59,997.4 日	22,405.8 日	1,585 人	14.1 日

※総付与日数とは、平成17年1月1日現在において各職員に付与された日数を全対象職員にわたって合計したものをいいます。

## ③ 育児休業及び部分休業の取得者数

(単位：人)

	育児休業取得者数	部分休業取得者数
男性職員	0	0
女性職員	40	22
計	40	22

注 数字は平成17年度中に新たに育児休業および部分休業を取得した職員数です。

④ 育児休業及び部分休業の承認期間

(1) 育児休業承認期間

(単位：人)

	育 児 休 業 承 認 期 間												
	3月以下	3月超え 6月以下	6月超え 9月以下	9月超え 1年以下	1年超え 1年3月 以下	1年3月 超え 1年6月 以下	1年6月 超え 1年9月 以下	1年9月 超え 2年以下	2年超え 2年3月 以下	2年3月 超え 2年6月 以下	2年6月 超え 2年9月 以下	2年9月 超え	合計
男性 職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性 職員	0	5	6	12	6	5	3	1	1	1	0	0	40
計	0	5	6	12	6	5	3	1	1	1	0	0	40

(2) 部分休業承認期間

(単位：人)

	部 分 休 業 承 認 期 間												
	3月以下	3月超え 6月以下	6月超え 9月以下	9月超え 1年以下	1年超え 1年3月以 下	1年3月 超え 1年6月 以下	1年6月 超え 1年9月 以下	1年9月 超え 2年以下	2年超え 2年3月 以下	2年3月 超え 2年6月 以下	2年6月 超え 2年9月 以下	2年9月 超え	合計
男性 職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性 職員	1	6	3	2	2	2	4	2	0	0	0	0	22
計	1	6	3	2	2	2	4	2	0	0	0	0	22

1日の部分休業取得時間（平均）				合計
30分以下	30分超え 60分以下	60分超え 90分以下	90分超え	
0	0	0	0	0
5	12	2	3	22
5	12	2	3	22

⑤ 介護休暇の取得状況

(単位：人)

	介護休暇 取得者数	要介護者数（職員との続柄別）							
		配偶者	父 母	子	配偶者の父母	祖父母	兄弟姉妹	孫	その他
男子職員	1	0	1	0	0	0	0	0	0
女子職員	2	0	1	1	0	0	0	0	0
計	3	0	2	1	0	0	0	0	0

	休 暇 の 取 得 形 式				介 護 を 要 し た 期 間			
	計	全日型中心	時間型中心	その他	計	1月以下	1月を越え2月以下	2月超
男子職員	1	1	0	0	1	1	0	0
女子職員	2	2	0	0	2	2	0	0
計	3	3	0	0	3	3	0	0



4 分限及び懲戒処分の状況

① 分限処分の状況

(平成17年度) (単位:人)

処分の種類		降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務実績が良くない場合	地公法第28条第1項第1号	0	0			0	
心身の故障の場合	地公法第28条第1項第2号 第2項第1号	0	0	23		23	
職に必要な適格性を欠く場合	地公法第28条第1項第3号	0	0			0	
職制、定数の改廃、予算の減少により 廃職、過員を生じた場合	地公法第28条第1項第4号	0	0			0	
刑事事件に関し起訴された場合	地公法第28条第2項第2号			0		0	
条例で定める事由による場合	地公法第27条第2項			0		0	
合計		0	0	23	0	23	
地公法第28条第4項により失職した者							0
地公法第28条第4項に基づく条例により 失職しなかった者							0

※地公法とは地方公務員法のことです。

② 懲戒処分の状況

(平成17年度) (単位:人)

処分の種類		戒告	減給	停職	免職	合計	訓告等
法令に違反した場合	地公法第29条第1項第1号	3	0	4	0	7	4
職務上の義務に違反し又は 職務を怠った場合	地公法第29条第1項第2号	1	0	2	0	3	5
全体の奉仕者たるにふさわしく ない非行のあった場合	地公法第29条第1項第3号	0	0	0	0	0	0
合計		4	0	6	0	10	9

※地公法とは地方公務員法のことです。

5 サービスの状況

① サービス規律の遵守に関する取り組み

取組内容	職員への周知方法	周知した内容
職員のサービスについて	依命通達	職員の法令遵守、信用失墜行為の禁止
サービス規律の確保	依命通達	勤務時間や休憩・休暇・休職等の管理について
職員の接遇	依命通達	言葉遣い、態度、身だしなみ等で区民(利用者)に不快感を与えないよう努めること。
職員の服装等について	依命通達	節度ある服装とネームプレートの着用等
公務員倫理について	依命通達	職務上利害関係にある部外者からの会食、贈答品の授受等厳に慎むこと。
職員の兼業・兼職について	依命通達	兼業規則の趣旨を十分認識させること。
セクシュアル・ハラスメントの禁止について	依命通達	セクシュアル・ハラスメントの禁止について周知徹底
職員の勤務時間の適正な管理について	依命通達	職員の勤務時間に対する意識啓発
職員手当に関する異動届について	依命通達	給与の誤支給を防ぐための周知徹底
職員の自家用車通勤について	依命通達	自家用自動車通勤の原則禁止
職員の省エネルギーに対する意識の啓発について	依命通達	大規模事業所として温室効果ガスの排出抑制に努めること。

## ② 病気休暇の取得状況

(平成17年度) (単位:人)

	0～10 日未満	10～20 日未満	20～30 日未満	30～40 日未満	40～50 日未満	50～60 日未満	60～70 日未満	70～80 日未満	80～90 日未満	90 日以上	合計
一般職員	34	28	11	6	10	4	5	2	2	15	117
教育職	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
計	34	28	11	6	11	4	5	2	2	15	118
再任用(外数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 6 研修及び勤務成績の評定の状況

## ① 研修実施計画

(平成17年度)

研修名	目的	対象	時期	主な研修内容
管理監督者	円滑な職場運営 円滑な組織運営 に役立てる	係長、課長、 部長級職員	5～2月	コーチング 目標によるマネジメント 人事考課
現任	政策形成能力の 向上を図る	採用後1年以上 の一般職員及び 主任主事	5～1月	政策形成基礎 政策形成の基本的枠組みと 問題解決のプロセス 異業種体験
新任	職員としての基本的な心構え知識、情報 の提供を行い、職場への円滑な対応 と自己啓発の動機づけを図る。	平成17年4月1 日付採用者及び 前年度中途採用 者	4～5月 9～10月	公務員倫理、汚職防止 接遇 情報公開、個人情報 港区の防災 港区めぐり

## ② 研修の実施状況

(平成17年度)

研修名		回数	人数
区 研 修	職層研修 新任研修	2	46
	現任研修	6	119
	主任主事研修	17	104
	管理監督者研修	6	150
	実務研修	17	396
	派遣研修	41	15
	各種講習会 (第一ブロック合同研修を含む)	21	329
	部門研修	203	2020
小計		313	3179
特別 区 研 修	職層研修 新任研修	1	44
	現任研修	5	34
	主任主事研修	5	49
	管理監督者研修	42	77
	専門研修	90	121
	特別研修	93	163
小計		236	488
合計		549	3667

③ 勤務評定の概要

区分	評定要素	概要	対象職員
能力	・職務知識 ・企画力 ・指導力	毎年10月1日を基準日として昨年の基準日以降の1年間を決定期間として実施。 評定要素別評価基準に基づき、第一次評定者(課長級)第二次評定者(部長級)が5段階の絶対評価による評定を行う。 なお、第二次評定者は5段階相対評価による総合評定を行う。	総括係長級以下の常勤職員(ただし、「指導力」の評定は主任主事又は技能主任以上の職員に限る。)
態度	・理解、判断力 ・折衝、応対力		
業績	・規律性 ・協調性 ・仕事の成果		

注 なお、管理職については、これとは別に勤務評定を実施しています。

④ 評定者訓練の実施状況

(平成17年度)

対象者	概要	期日
全部長級、課長級及び管理職選考合格者	人事考課制度を円滑に実施するため、評価の考え方を再認識し、評価力を高める。	8月2日

7 福祉及び利益の保護の状況

① 公務災害・通勤災害認定状況

職員数	公務災害			通勤災害		
	平成17年度中の認定件数		発生率	平成16年度中の公務上の公務上	平成17年度中の該当件数	平成16年度中の該当件数
	公務上	公務外				
2,351人	20	1	8.5%	22	7	7

注：1 発生率(%ポイント)は、職員千人当たりの公務上認定件数です。

2 職員数は確定負担金算出時の人数です。

② 健康診断の状況

(平成17年度)

対象職員数	受診数	受診率
2,357人	2,273件	96.4%

③ 職員住宅設置状況

(平成18年4月1日現在)

住宅の種別	住宅名	開設日	所在地	戸数	1戸あたりの面積 (㎡)
災害対策住宅 (家族)	赤坂地区総合支所職員住宅	H8. 2. 1	赤坂4-18-13	8	61. 20
災害対策住宅 (家族)	高輪二丁目職員住宅	H8. 11. 1	高輪2-20-28	7	36. 50
災害対策住宅 (家族)	竹芝職員住宅	H10. 4. 25	芝1-8-23	2	61. 30
災害対策住宅 (家族)	桂坂職員住宅	H13. 5. 1	高輪2-13-8	73	60. 33
災害対策住宅 (独身)	芝公園職員住宅	S54. 4. 1	芝公園2-7-3	20	24. 00
災害対策住宅 (独身)	志田町職員住宅	S44. 9. 1	白金1-11-16	23	15. 00
災害対策住宅 (独身)	芝職員住宅	S47. 7. 1	芝5-18-1-219	30	16. 20
災害対策住宅 (独身)	西麻布職員住宅	S46. 10. 1	西麻布2-13-3	14	11. 10
災害対策住宅 (独身)	赤坂地区総合支所職員住宅	H8. 2. 1	赤坂4-18-13	11	33. 00
災害対策住宅 (独身)	麻布職員住宅	S62. 4. 1	六本木5-16-45	3	28. 00
災害対策住宅 (独身)	白金一丁目職員住宅	H3. 4. 1	白金1-16-4	3	23. 00
災害対策住宅 (独身)	三田職員住宅	H7. 5. 1	芝4-1-17	7	30. 00
災害対策住宅 (独身)	台場職員住宅	H8. 4. 2	台場1-5-1	3	25. 50
災害対策住宅 (独身)	桂坂職員住宅	H13. 5. 1	高輪2-13-8	12	35. 28
施設管理人住宅 (家族)	麻布地区総合支所管理人住宅	S62. 4. 1	六本木5-16-45	1	44. 00
施設管理人住宅 (家族)	赤坂地区総合支所管理人住宅	H8. 2. 1	赤坂4-18-13	1	58. 00
施設管理人住宅 (家族)	高輪地区総合支所管理人住宅	H7. 3. 14	高輪1-16-25	1	60. 40
施設管理人住宅 (家族)	芝浦港南地区総合支所管理人住宅	S55. 4. 7	芝浦3-1-47	1	39. 50
施設管理人住宅 (家族)	芝浦港南区民センター管理人住宅	S63. 8. 1	芝浦4-1-47	1	38. 10
施設管理人住宅 (家族)	台場分室管理人住宅	H8. 4. 2	台場1-5-1	1	59. 90
施設管理人住宅 (家族)	港区コミュニティカフェ管理人住宅	H3. 4. 1	白金1-16-4	1	41. 40
施設管理人住宅 (家族)	三田福祉会館管理人住宅	H7. 5. 1	芝4-1-17	1	69. 00
施設管理人住宅 (家族)	芝公園福祉会館管理人住宅	S54. 4. 1	芝公園2-7-3	1	48. 02
施設管理人住宅 (家族)	本村福祉会館管理人住宅	S52. 2. 1	南麻布3-5-15	1	31. 60
施設管理人住宅 (家族)	豊岡福祉会館管理人住宅	S55. 9. 20	三田5-7-7	1	41. 20
施設管理人住宅 (家族)	白金台福祉会館管理人住宅	S55. 12. 20	白金台4-8-5	1	41. 00
施設管理人住宅 (家族)	西麻布福祉会館管理人住宅	S58. 2. 23	西麻布2-13-3	1	34. 50
施設管理人住宅 (家族)	志田町保育園管理人住宅	S44. 9. 1	白金1-11-16	1	49. 00
施設管理人住宅 (家族)	西麻布保育園管理人住宅	S46. 10. 1	西麻布2-13-3	1	38. 80
施設管理人住宅 (家族)	愛宕敬老館管理人住宅	S42. 4. 1	虎ノ門3-15-4	1	40. 00
施設管理人住宅 (家族)	保健サービスセンター管理人住宅	S53. 4. 1	三田1-4-10	1	35. 70
施設管理人住宅 (家族)	青南幼稚園管理人住宅	S51. 4. 1	南青山4-18-17	1	35. 60
施設管理人住宅 (家族)	港区スポーツセンター管理人住宅	S50. 1. 1	芝浦3-1-19	1	36. 00
施設管理人住宅 (家族)	麻布運動場管理人住宅	S63. 4. 1	南麻布5-6-33	1	48. 00
施設管理人住宅 (家族)	三田図書館管理人住宅	S57. 4. 1	芝5-28-4	1	43. 70
施設管理人住宅 (家族)	赤坂図書館管理人住宅	S60. 9. 1	南青山1-5-15	1	45. 00
施設管理人住宅 (家族)	港南図書館管理人住宅	H8. 4. 15	港南3-3-17	1	58. 30
施設管理人住宅 (独身)	白金福祉会館管理人住宅	H4. 7. 1	白金3-10-13	1	33. 00
施設管理人住宅 (独身)	中之町幼稚園管理人住宅	H9. 11. 1	赤坂9-3-24	1	31. 40
施設管理人住宅 (独身)	青南福祉会館管理人住宅	S58. 2. 9	南青山4-10-1	1	31. 90
合計				242	

④ 苦情処理委員会の取扱い状況

	取扱い件数
平成17年度	0件

## 8 特別区人事委員会の業務状況

## ① 採用試験

(平成17年度)

	採用予定人数 (人)	申込者数 (人)	受験者数 (人)	受験率 (%)	第1次合格者数 (人)	第2次受験者数 (人)	合格者数 (人)	倍率 (倍)
I類	475	11,171	8,581	76.8%	1,363	1,271	810	10.6
III類	104	1,646	1,219	74.1%	273	247	128	9.5
身体障害者	19	59	51	86.4%	43	38	19	2.7
経験者	2	144	117	81.3%	10	8	2	58.5
合計	600	13,020	9,968	76.6%	1,689	1,564	959	10.4

## ② 管理職選考

(平成17年度)

	有資格者数 (人)	申込者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)
I類	22,047	1,031	639	89	13.9%
II類	1,387	254	186	56	30.1%
合計	23,434	1,285	825	145	17.6%